

物価高対策の取組状況について

2025年2月4日

内閣府

物価高対策の主な施策の取組状況

2025年1月末時点

| 分類 | 事業名 | 所管府省 | 事業内容 | 取組状況・今後の見込み |
|-------|--|--------------|---------------------------------------|---|
| 総合 | 重点支援地方交付金 ・低所得世帯支援枠 【4,908億円】 | 内閣府 | 住民税非課税世帯に対し、給付金を支給をすることにより支援 | 全1,741団体のうち、2024年12月中に給付を開始した10団体を含め、1月末までに110団体、3月末までに約7割の団体が給付を開始予定(2025年1月24日時点)。 |
| | 重点支援地方交付金 ・推奨事業メニュー 【6,000億円】 | 内閣府 | 生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の实情に応じて行う物価高対策を支援 | 47都道府県及び1,227市区町村から、第1回目の実施計画を受け付け(2025年1月24日締め切り)。3月中に、交付決定予定。 |
| エネルギー | 電気・ガス料金負担軽減支援事業 【3,194億円】 | 経済産業省 | 家庭の電力使用量が最も大きい1～3月の電気・ガス料金を支援 | 2024年12月25日までに、小売事業者等819社に交付決定。 2025年1～3月使用分までの電気・ガス料金について、支援を実施。 |
| | 燃料油価格激変緩和対策事業 【1兆324億円】 | 経済産業省 | 当面の間の緊急避難的措置として、燃料油の小売価格の急騰を抑制 | ガソリン小売価格抑制のため、元売事業者に対して、補助金を支給(現在は、ガソリン小売価格が全国平均で185円/Lとなるよう支援)。 |
| | 地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る特別交付税措置 【－】 | 総務省 | 地方公共団体に対し、その実施する原油価格高騰対策を支援 | 2024年11月22日、各地方公共団体宛てに所要経費の調査依頼を发出。 令和6年度特別交付税の3月交付(2025年3月)にて、交付予定。 |
| 交通・建設 | 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 【5億円】 | 内閣府 | 離島住民・事業者に対し、運賃・輸送費を交付金により支援 | 2024年12月26日、7都道府県に対して、交付決定(約3.5億円)。 2025年2月中旬に、追加分を交付決定予定。 |
| | タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業 〈予備費:38億円〉 | 国土交通省 | タクシー事業者に対し、LPガス料金の値上がり分を支援 | タクシー事業者に補助金を支給(現在は、LPガス小売価格が全国平均で106.7円/Lとなるよう、燃料高騰相当分を支援)。 |
| | 近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施 【1兆9,126億円の内数】 | 国土交通省 | サプライチェーン全体で価格高騰時の転嫁を促しつつ、公共事業の事業量を確保 | 2024年12月13日、価格転嫁協議ルールを作成。2025年2月にかけて説明会を開催、建設業者や発注者に周知。最新の資材価格を踏まえ公共事業を適正に順次発注。 |
| 食料品等 | 和牛肉需要拡大緊急対策 【170億円】 | 農林水産省 | 食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組を支援 | 2025年1月10日、事業実施主体向け事業説明会を開催。 同日から2月14日まで要望調査を実施し、3月に販売促進の取組を開始予定。 |
| | 施設園芸等燃料価格高騰対策 【29億円】 | 農林水産省 | 省エネ対策に取り組む施設園芸・茶事業者に対し、燃料価格の上昇に応じて支援 | 2025年1月22日、執行団体に対して交付決定(29億円)。 対策に参加している施設園芸・茶事業者に対して、補填金を交付中。 |
| | 漁業経営セーフティーネット構築事業 【321億円】 | 農林水産省 | 漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援 | 2024年12月24日までに、2024年7～9月分の補填金を交付(73億円)。 2025年3月末までに、2024年10～12月分を交付予定。 |
| 省エネ | 子育てグリーン住宅支援事業 【2,250億円】 | 国土交通省 環境省 | 消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援 | 2025年1月22日、執行団体(国土交通省分)の採択結果を公表。 同年2月、執行団体(環境省分)を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |
| | 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業 【1,350億円】 | 環境省 | 消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援 | 2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |
| | 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業 【580億円】 | 経済産業省 | 消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援 | 2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |
| | 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 【300億円】 | 経済産業省 | 事業者に対し、電化・燃料転換を伴う設備更新を支援 | 2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |
| | 省エネルギー投資促進支援事業 【300億円】 | 経済産業省 | 事業者に対し、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援 | 2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |
| | 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業 【34億円】 | 経済産業省 | 中小企業に対し、専門家によるエネルギー使用改善の診断を受けることを支援 | 2025年2月、執行団体を決定予定(現在、選定中)。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |
| | クリーンエネルギー自動車導入促進事業 【1,100億円】 | 経済産業省 | 消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援 | 2025年1月20日、執行団体の採択結果を公表。 3月下旬までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |
| | 商用車等の電動化促進事業 【400億円】 | 環境省 | 事業者等に対し、商用電動車、電動建機、充電設備の導入を支援 | 2025年1月17日・20日、執行団体の採択結果を公表。 3月末までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |
| | クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等の導入促進事業【360億円】 | 経済産業省 | 事業者等に対し、充電・水素充てんインフラの整備を支援 | 2025年1月20日、執行団体の採択結果を公表。 3月末までに、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。 |

(備考)【 】内は令和6年度補正予算額。「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定) 第2の柱(物価高の克服)の施策例を掲載。